

令和7年度

事務事業評価表

事務事業の名称及び担当課等

事務事業名		バス通学定期運賃補助金		担当課等	企画政策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 進		令和7年度からの事業 …「新規」 それ以外の事業 …「継続」	
	基本施策	(4) 児童福祉・子育て支援			
	施策	2 子育て家庭の支援			
事業年度	令和 5 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市バ				
関連事業等	前期基本計画期間 (R3～R7) 内の事業実施 (予定) 年度				
事業の内容	事業概要	子育て世帯の支援及び路線バスの利用を促進するため、通学に路線バスを利用している学生 (中学生～大学生) 又はその保護者に対し、定期乗車券購入費の一部を補助する。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減が求められている。また、路線バスについては利用者の減少や、運転手不足や物価高騰等の影響を大きく受けており、地域公共交通の維持確保のための取組みが必要とされている。			
	対象 (誰・何を)	市内在住で大学・高等学校・中学校・特別支援学校 (高等部・中等部)・高等専門学校及び専修学校に通学する学生またはその保護者。			
	手段 (どのような方法で)	補助対象路線の通学定期券の一部を補助する。			
	成果 (どのような状態にするか)	教育における経済負担の軽減を図り、子育て支援及び路線バスの利用促進に資する。			

■年度別事業計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算					年度別の決算 (予算) 額及びその財源内訳		
R4 決算							※令和5年度から実施
R5 決算	2,510	0	0	0	1,600	910	補助金交付
R6 決算	5,885	0	0	0	1,500	4,385	補助金交付
R7 決算	7,789	0	0	0	0	7,789	補助金交付
合 計	16,184	0	0	0	3,100	13,084	
国補助名	:	一般財源以外の財源名称 (国・県補助金や地方債等)					
県補助名	:						
地方債名	:						
その他特定財源の内容	:						

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
指標データ	活動指標	補助件数(件)					300	193	200	219	220	253
		「活動指標」…実施した事業内容(活動量)										
	協働指標											
		「協働指標」…協働により実施した事業の成果										
D	成果指標											
		「成果指標」…事業実施により産出された成果										

「必要性」「有効性」「公共性」「効率性」等の各基準に対する評価とその判断理由						
事業 の 評 価	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	補助対象者は学生のみであるものの、通学にバスの利用を検討していた住民からの需要は多く、また、路線バスの利用者が減少傾向にある中、路線バスを維持するという点からも事業の必要性は認められる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	広報紙への掲載等の周知活動により事業の認知度が高まり、目標を上回った。既存の利用者だけでなく、当該補助金を機に新たにバス通学を始める者も多く、事業の有効性は認められる。
			2	あまり順調ではない		
1			順調ではない			
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	補助対象者は、通学のために市内を運行する路線バスを利用する学生のみである。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ			
		1	住民に対する効果が薄い			
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	市内で路線バスを運行している事業者と協力し、補助を実施している。民間路線バスの維持を目的としており、他事業との統合等は難しい。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2	近隣市町村では、白子町と九十九里町が同様の事業を実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善	改善の方向性		コメント
	1次評価	所管課	
A		A	物価高騰が続く中、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減が求められているほか、路線バスの維持確保のための利用促進の取組みが重要となっていることから、令和8年度からは補助対象に小学生を追加し、事業を継続する。
			所管課による1次評価 (今後の方向性)